

令和 6 年度 各区障がい者基幹相談支援センター 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
北	障がい児療育現場における支援困難解消のための相談アウトリーチ活動の試行的取り組み	障がい児療育を申請し、事業所を求めて区内外から相談が寄せられるが、保護者からのニーズに応えようと無理をして支援員が疲弊している実態などが報告されている。	同法人内の保育所等の近くに約半年間基幹センターの相談員が常駐する相談室を設け、どもの様子や療育の状況を実際に見聞きし、把握するとともに、取り巻く支援者や保護者からもリアルタイムに相談できるように配慮	相談支援
都島	地域の学校生徒に向けた福祉教育プログラムを実施	学校と障がい者支援機関との関わり場が少ない	小学校（１）、中学校（２）、専門学校（１）を対象として、ポッチャを通しての交流や自立生活についての講話を実施。	福祉教育
	都島区のバリアフリー課題を実際に歩いて集める「みやこじま探検隊」の実施	まちづくりにおいて障がい当事者の声を聞く仕組みが少ない	・①シティバス運転手をはじめ、営業所長や新人の方など、②オンデマンドバスの運転手の方々を対象として、障がい当事者全般に対する接遇研修を実施 ・「大阪市交通バリアフリー基本構想」改正京橋地区ワークショップへの参加	当事者活動
	地域住民の方々に向けた、障がい啓発研修会「広げよう地域の輪」の実施	地域の方たちにとって障がい者の実際の地域生活や、相談窓口に関する情報提供の場が少ない	都島区社会福祉協議会の災害ボランティアセンターの設置訓練と一緒に参加し、災害時に障がい当事者から相談を受けつけた想定で、ニーズ受付班にボランティアに依頼するなどの連携訓練を中心に行った。	啓発・情報発信
	合理的配慮に関する研修会「合理的配慮啓発全国キャラバンin都島」の開催	地域の障がい者や住民が情報を得られる場が少ない	外部講師を招き、合理的配慮の啓発全国キャラバン「鈴音が行く！」を開催	啓発・情報発信
福島	支援力向上に向けて障がい福祉サービス従業者に対するトラウマインフォームドケア研修会	一部の事業者において、配慮に欠ける言動が見受けられたとの意見があり、対人援助技術向上が求められている。	外部講師を招き、トラウマインフォームドケアに関する講義・グループワーク『こころの傷を見逃さないために～トラウマのめがねをかけてみる～』を開催した。	啓発・情報発信
此花	他機関への障がいや障がい福祉サービスの理解・周知及び関係機関との連携	計画相談支援事業所が少ないだけでなく、居宅介護支援事業所も少ない区である。	区内専門相談支援機関を対象として、①基幹センターの役割・障がい福祉サービスについて、②介護保険利用となる場合において、併給できるサービスなどの説明や利用時間数等の説明を行った。	他分野・多職種連携

令和6年度 各区障がい者基幹相談支援センター 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
中央	企業の関係者を対象にした「障がい者と共に働く」を考える意見交換会	中央区内にオフィスを構える企業は多いが、障がい者の雇用や就労の状況はあまり芳しくない。	障がい当事者スタッフが、さまざまな企業が集まる連絡会にて、おもに障がい者就労の視点から障害者差別解消法の理念に基づく合理的配慮や建設的対話のあり方について講演し、障がい者と共に働く意味や意義をテーマに参加者と意見交換を行った。	啓発・情報発信
西	コミュニケーション支援ボード(コンビニ編)配布	聴覚障がいや発達障がい、知的障がいなど障がい特性によって、話し言葉でのコミュニケーションが難しい障がい者が、安心して買い物等ができるツールが少ない。	許可の得られたコンビニエンスストアを地域別に概ね2名ずつでチームを組んで分担し、各チームがそれぞれアポイントメントを取り、訪問・配布	啓発・情報発信
	「災害発生時対応図上訓練マニュアル」の作成と図上訓練の普及	障がい福祉サービス事業所において、避難訓練等は実施されているが、形式的な訓練の実施にとどまっているところもあると思われる。地域のすべての障がい福祉事業所が各々、実際の発災時をイメージして災害対策に取り組む必要がある。	発災時のシミュレーション訓練となる机上で行える図上訓練マニュアルを作成し、地域自立支援協議会のホームページに掲載。また、各部会でマニュアルを利用して、障がい福祉サービス事業所種別の状況に応じた想定を作成して、図上訓練を行う。	防災・災害対策
港	障がいのある子どもや親が利用しやすい港区社会資源づくり	地域との交流において障がい児も社会参加できる場が少なく、港区内の障がい児支援情報へのアクセスが課題	児童系支援事業所連絡会を立ち上げ、指定障がい児福祉サービス事業所の参画を促し、年4回程度実施。社会資源を知ってもらいアクセスしやすい環境をつくることを目的として、マップ作りを実施し、区役所等で常設掲示。	社会資源
大正	研修会 「本当の意味での意思決定支援とは？～成年後見制度の課題を通して～」	大阪市の西部ペリエリア地域で豊富ではない社会資源として各区の事業所は本人支援に取り組んでおり、利用者対応も孤立しやすい。	外部講師を招き、受講した参加者がそれぞれに支援の中身を問い直せるお話と、大正区内の通所事業所の管理者と相談支援専門員との鼎談を通じて、これからの支援の中身を考えることができるプログラム構成とした研修会を開催	相談支援
天王寺	研修会「災害・防災何ができる？地域や事業所の連携」	福祉サービス提供事業所は沢山あるが、近くにどんな事業所があるかも分からない環境で、災害が起こった場合に連携がとれない。	外部講師を招き、「災害・防災何ができる？地域や事業所の連携」をテーマとした講義、近隣の事業所で顔の見える関係作りのためのグループワークを行った	防災・災害対策
浪速	部会再編による地域支援体制の再構築と多様な課題への対応	従来の部会体制では、「日中の活動の充実」や「生活困窮・制度の狭間への対応」といった複雑化・多様化する課題に十分に対応できていない。また支援機関同士の横のつながりが弱く、情報共有や相互連携の機会が限られている。	従来の「相談支援部会」「こども部会」に加えて、「日中活動部会」「生活支援部会」を新設し、分野横断的に対応できる体制を整備。各部会で得られた知見をもとに、協議会全体での共有と地域全体での支援の質の向上を図る。	協議会

令和6年度 各区障がい者基幹相談支援センター 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
西淀川	意思決定・表明支援は、なぜ必要なのか？	令和6年度から、個別支援計画・サービス担当者会議において、本人の意思確認が義務付けられるようになり、実際にはどのように確認をしたら良いのかと戸惑いの声が多く聞かれた	外部講師を招き、意思決定・表明支援とは何か、西淀川区全体で意思決定・表明支援に取り組むためには何が必要かなど、具体的な実践に即して研修会を実施	相談支援
淀川	セルフネグレクト状態にある障がい者への緊急対応	セルフネグレクトへの緊急性の判断と権利擁護の仕組みが不明確	地域住民からの相談や関係機関との連携が円滑に行えるよう、障がい者基幹相談支援センターの認知度を上げる取り組みや、関係機関との連携強化、法定会議・つながる場への参加により、課題整理と役割分担によりチームアプローチを実施している。	他分野・多職種連携
東淀川	福祉と教育機関との連携 ～学生時代からの障がい理解の推進～	教育機関との交流が少ない現状があり、学生時代から障がいを持つ方との触れ合いが少ない。	学校を訪問し、授業の一環として、障がいのある人がどのように生活しているかの講義や質疑応答、車いす体験、どういう時に助けてもらいたいかなど、相互理解を深める内容で福祉教育を行った。	福祉教育
東成	つながる場支援チーム会議	医療・介護・障がいの連携の必要性が高まる中、互いの機能や役割を明確にすることで、上手く相互活用し専門性の高い支援を速やかに提供できるような体制作りが必要である。	月1回開催し、各専門機関の役割や機能、制度などの情報共有を行い、多角的な視点からの支援が必要な方のケース検討やチームアプローチを行った。	他分野・多職種連携
	【区民公開講座】展示及び体験会	障がいについて知ってもらう事が、障がい者差別の解消となる。誰もが暮らしやすい地域となる事を狙い、広く区民に障がいについて知ってもらう事が課題である。	区役所において、障がい者スポーツのパネル展示及びボッチャの体験会と、日中活動系事業所での取り組みを紹介するパネル展示を各1回開催	啓発・情報発信
	東成区障がい者事業所連絡会	障がい福祉サービス事業所が連携し、それぞれの抱える課題を抽出して行く事が、地域の福祉の活性化に繋がる。	年3回開催し、障がい福祉サービス事業所が顔の見える関係作りや、それぞれが抱える課題を共有。社会資源を知ってもらう取り組みも今年度から実施。	社会資源
	【障がいのいろいろ相談会】の開催	障がいがある方やその関係者にとって、相談をするということ自体にハードルがあったり、また、改めて相談をするほどの事ではないからと相談を躊躇されている潜在的なニーズを抱えている方もいる。	概ね2か月に1度、区役所にて相談ブースを設置。必要に応じ、総合的な相談受付ができるよう区内の相談支援専門員がともに対応。具体的な対応・申請が必要になった場合は、区役所保健福祉課の窓口につなぎ、手続き等の支援を行う。	相談支援
	東成区多職種連携会	多問題家庭への支援が課題視されている中、在宅医療・介護・障がい者支援の各機関の連携が求められている。	「本人の意思を尊重した多職種連携」をテーマに、研修会を3回実施。また在宅医療・介護連携実務者会議に参画。	他分野・多職種連携

令和6年度 各区障がい者基幹相談支援センター 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
東成	障がいがある方の防災を考える会議	戦火にあわず、昔ながらの家が多い。中には道路幅が狭く、消防車が入れない所もある。	防災士、地域の障がい福祉サービス事業所と年5回開催し、災害時等支援計画を作成。自立支援協議会相談支援部会へ提供した。	防災・災害対策
	福祉教育プログラムの作成	福祉教育のニーズは高まっており、社会福祉協議会でやっているが、社会福祉協議会だけでは人員的にも対応が難しくなっている。	中本小学校にて福祉教育を実施し、福祉教育プログラムを作成。教頭会、校長会に提案し東成区社会福祉協議会福祉教育一覧に乗せることができた。	福祉教育
生野	高齢機関と障がい機関の連携研修会	「8050問題」は深刻であるが、支援者が互いの支援を十分に認め合っていない状況が生じており、障がい当事者が生活する場の支援として、多職種（相談支援事業、高齢機関）での支援の視点の違いなどが課題としてある。	高齢者と障がい支援の連携について、ケアマネジャーや相談支援事業所の関係者らが参加する研修会を開催し、講師として講義とグループワークを行った。	他分野・多職種連携
旭	80代母親と精神および発達障がいのある50代の息子への世帯支援について	「8050問題」への感度がまだ低い。世帯への協同支援という意味ではまだまだ連携が弱い。精神や発達障がいへの高齢側の理解がまだ低い。	過去に基幹Cが単独に関わった世帯の再相談における支援ケースを基に、ケアマネ・相談員で他分野にわたるチームでの世帯支援体制の構築についてグループワークを行った。	他分野・多職種連携
城東	障がいのある方の地域生活にかかる民生委員との交流	障がいのある方の地域生活が広がる中でその現状が知られていない。	「民生委員との交流を含めた研修会」を開催し、民生委員と障がい福祉サービス事業者との連絡・連携がとれるネットワーク化に向けての交流を図った。	他分野・多職種連携
鶴見	「居住支援」を取り巻く法制度、支援実践を知り、地域における支援ネットワークについて考える	「家賃滞納」や「近隣トラブル」、「ゴミ屋敷」など様々な事情で大切な「住まい」を失う人たちが存在し、重なり合う社会問題の中に「住まい」の課題がある	外部講師を招き、他分野・多職種の方も対象とした研修会（居住支援をめぐる実践と課題～地域で自分らしく安心して暮らすにつづけるために～）を鶴見区地域自立支援協議会と共催。	啓発・情報発信
阿倍野	講演会 「親なきあとの備え～障がい年金等のお金について～」	8050世帯や、引きこもりの家庭把握も増加してきているため、親なきあとの支援や親の備えなどが必要	外部講師を招き、区民・福祉事業所を対象として、障がい年金の仕組みや請求方法のほか、成年後見や心身障がい者扶養共済など親なきあとのお金の話題についての講演会を開催。	啓発・情報発信
住之江	地域ケア会議あり方検討会（地域課題の対応策の検討）	8050問題、地域住民の連携の希薄化、民生委員など地域の代表者の高齢化などが課題であるため、今後の地域の在り方について早急な課題検討が求められる	区役所、社協、介護事業所・住宅管理事務所等へ地域課題について情報共有を図ると共に、課題解決プロセスを作成し、各取り組みの対象者が各役割を担うことで地域課題が解決に導かれるよう、今後の指標となる目標を設定する	社会資源

令和6年度 各区障がい者基幹相談支援センター 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
住吉	支援機関への障がい者虐待防止啓発に向けた取り組み	障がい者虐待通報数は年々増えている中、支援者の養護者虐待への対応について、早期発見早期対応の気づきが求められている	外部講師を招き、2023年度に作成した「早期発見・早期対応のための養護者虐待などの事例に対する支援ハンドブック」を用いて、施策の動向から日頃の気づき、支援者としての心構え等を共有する研修会を開催	啓発・情報発信
東住吉	事例検討会の活性化	地域の事業所がスキルアップできる場が少ない	地域生活支援拠点等事業所、機能強化型の相談支援事業所にケースの提供や当日の運営の協力をしてもらい、年に3回開催。運営委員同士の交流も深まり、また参加者同士の交流が深まる工夫も行った。	社会資源
平野	地域の実情を踏まえた相談支援に係るネットワークの構築 地域の相談支援事業者に対する後方支援の強化	障がい者の重度化・高齢化について、8050問題など親亡き後の生活を見据えた地域生活支援拠点等の整備、あらたな部会の設置など	自立支援協議会の相談事業部会を毎月開催するなど、地域の相談支援事業者への後方支援を実施。個別のケース検討会の開催(11回)、他機関が主催するケース検討会への参加(14回)など、地域の障がい者を取り巻く状況や課題を広く共有	相談支援
西成	障がい者や認知症者支援のネットワークづくり	単身の障がい者・高齢者が多いため、家族等の身近な人によるサポートを得にくく発見が遅れる。地域住民のつながりが必要不可欠であるが、充分とは言えない現状	・認知症啓発イベント「おれんじまつり」の企画・運営の中心的役割を担い、高齢者支援分野との協働し、障がいや認知症の理解、地域生活をする上での課題などを啓発。また福祉人材育成の一環として専門学生に向けた「こころのサポーター養成講座」を実施 ・南津守市営住宅相談会を2回開催し、啓発と地域ニーズへの対応を行った	啓発・情報発信